

国土交通省における農山漁村の活性化施策 ～「道の駅」を例にして～

国土交通省
平成25年11月



- 今後、特に地方部の人口減少が深刻な状況になる中、世界最高水準の「ゆたかさ」と「安全・安心」を確保することを目指す。(全国を1平方kmメッシュで分割すると、2050年には人口が半分以下になる地点が66%、2割は無居住化)
- 農山漁村地域においては、複数の集落を対象に、診療所や金融機関などが集約した「小さな拠点」と「ネットワーク」を整備していく必要。
- これらの整備に当たっては、「道の駅」の利活用が考えられる。

■「小さな拠点」を核としたふるさと集落生活圏の形成促進 …複数の集落が散在する地域において、持続可能な地域づくりを推進



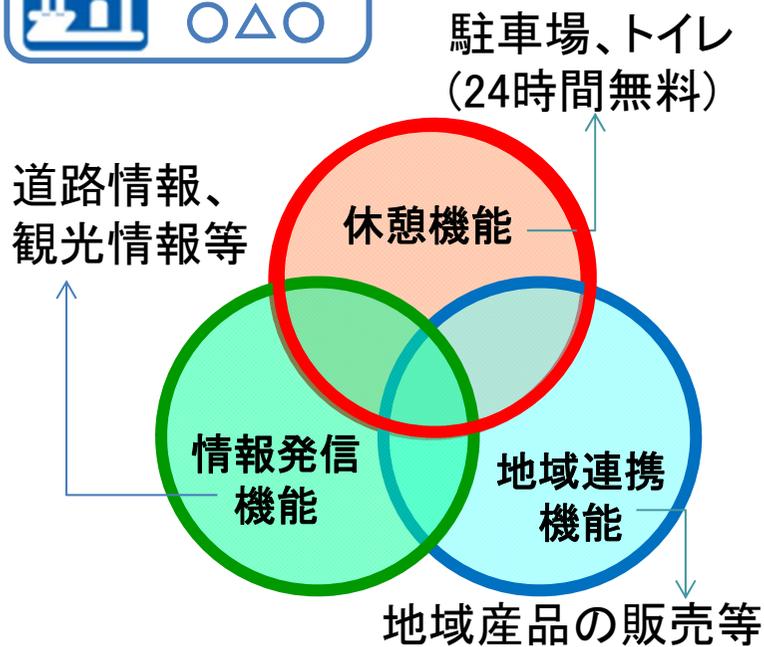
- ・小さな拠点…商店、診療所等の日常生活に不可欠な施設や、地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集めた地域の拠点
- ・ふるさと集落生活圏…「小さな拠点」と周辺の集落とをコミュニティバス等で結んだ圏域



広く浸透した「道の駅」

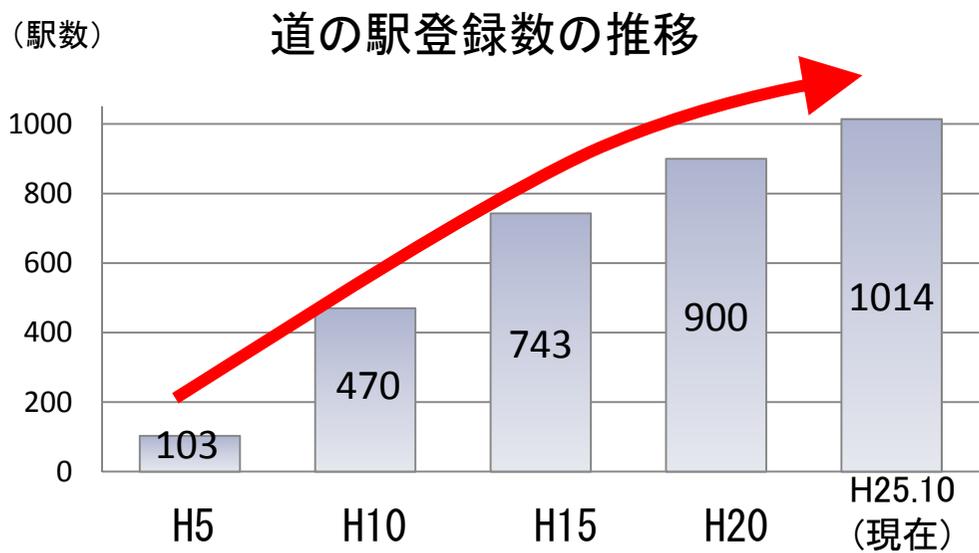
- 「道の駅」は、道路利用者の休憩、情報提供、地域連携の場として、制度発足から20年、全国各地に広がり、現在1000を超える施設が登録されている。売上高は大手コンビニチェーン並の規模となっている。
- 当初は、通過する道路利用者へのサービスが中心。近年は、農業・観光・福祉・防災・文化など、地域の個性、魅力を活かした様々な取組みがなされている。

「道の駅」の機能



「道の駅」の現状

○登録数	1,014駅	(H25.10)
○全国年間売上額	約2,100億円	(H23)
○全国年間購買客数	約2億2000万人	(H23)





取組事例1 農林水産業、観光

- 地元農水産品の直売、更に商品開発・加工・販売まで行う6次産業化の拠点となるなど、地域の農林水産業を支えている。
- 宿泊農業体験や地域独自の旅行ツアーの実施、地元ならではの見どころ情報の提供など、観光振興に寄与している。

農林水産業

■販売額の99.9%※は、地元産品



【「むなかた」(福岡県宗像市)】 ※H24

■地元農産品を「道の駅」で加工し、18種類の新商品を開発、販売



【「もてぎ」(栃木県茂木町)】

観光

■「道の駅」での対面販売をきっかけに、宿泊農業体験へ発展

・年間体験者約4000人 (H24)

【「マオイの丘公園」
おか こうえん
ながめま ちょう
(北海道長沼町)】



■旅行業資格を取得、森林セラピーを売りにしたツアーなどを自ら企画・販売

・年間40企画、旅行客数約1,500人(H24)



【「赤来高原」(島根県飯南町)】



取組事例2 福祉、防災

- 行政、医療施設等も設置、また、買物弱者のための宅配サービスの提供など、地域の安心な暮らしを支えている。
- 大規模災害時には復旧支援活動の拠点となるほか、流通経路が寸断される中、地元の出荷等により速やかに販売を再開し、被災者を支援した。

暮らし

■暮らしに必要な機能を設置



農産品等販売所 診療所 町役場出張所 集会所兼避難所

たきのはいたろう ことがわ ちよう
【「瀧之拝太郎」(和歌山県古座川町)】

■町内の高齢者世帯の約1割が、宅配サービスを利用



かわもと まち
【「インフォメーションセンターかわもと」(島根県川本町)】

防災

■東日本大震災では復旧支援活動の拠点に



つやま とめ
【「津山」(宮城県登米市)】

■東日本大震災後、1週間後には町で唯一営業再開



やまだ まち
【「やまだ」(岩手県山田町)】



- 「道の駅」は、「通過する道路利用者へのサービス提供の場」から、「地域の課題を解決する場」に成長してきた。これからは「地域の拠点機能の強化」と「ネットワーク化」を重視し、「道の駅」自体が目的地となるよう育てていく。
- 「道の駅」は「開かれたプラットフォーム」であるという特長を活かし、各省庁とも連携して、様々な施策を展開してまいりたい。

■ 具体的な取組みの例

- ① 「道の駅」相互、設置自治体、駅長など関係者の連携強化
- ② 「道の駅」ブランドの維持（登録更新制度、ランキング、プレミアム認定など）
- ③ 各省庁と連携した、既存の「道の駅」への再投資、個性ある取組みへの重点支援
(防災機能強化、EV充電器・無線LAN・外国人旅行者への案内など新しいニーズへの対応)

